

県内上場企業の15年度業績は、製造業は6期連続、非製造業も2期ぶりの増収・増益。今後は、千葉県の恵まれた経営環境を活かしつつ、まっさらな視点からみた新商品の投入や新規分野参入による需要の掘り起しなど、経営改善に向けた弛まぬイノベーションで外部環境の変動を乗り切りたい

千葉県内の上場企業(3月決算企業31社<除く金融>)の15年度決算をみると、売上高が前年度比3.8%増、経常利益が同23.4%増と全体としては増収・増益であった(製造業は6期連続、非製造業は2期ぶり)。また、円安修正によって経常利益が関連会社等との債権債務残高に係る為替差損を受けたのに対して、本業の稼ぐ力を示す営業キャッシュフロー(期末為替相場の影響を受けない)は、同40.0%増と経常利益の伸び率を上回るなど資金繰り面でも大幅な改善をみた。もっとも、やや仔細にみると、企業・業種ごとの明暗が一層分かれる結果となっている。

製造業では、積極的に海外市場を開拓するグローバル企業の躍進が目立つ。キッコーマンや鬼怒川ゴム工業では、海外部門の売上高がグループ全体の過半を占める中、北米やアジア等での販路拡大が業績に貢献した。また、昭和ホールディングスでもタイヤカンボジアなど東南アジアでの事業拡大が奏功している。一方、食品でも内需依存型の企業では、国内消費の伸び悩みで輸入原材料高の販売価格への転嫁が思うように進まず、計画達成に苦労した先が多い。

非製造業は、訪日客向けに化粧品・医薬品の拡販を図る先や電鉄など、インバウンド需要を取り込む企業(マツモトキヨシホールディングス、京成電鉄など)が好業績となった。一方で、オリエンタルランドが14年度のTDLでの人気イベントの反動から小幅減収・減益となったほか、自動車販売業は消費増税の反動等で販売台数が前年を下回る中、軒並み減収・減益となった。

千葉県企業を巡る今年度の経営環境は、外需全体は不芳でも米国市場は拡大を続けるほか、内需でも物流など大型プロジェクトや2020年東京五輪へのインフラ整備本格化など追い風も吹く。現時点での16年度の業績予想は、非製造業が増収・増益計画であるのに対して、製造業は海外経済減速や為替円高化等を背景に減収見通しと、慎重な経営計画となっているが、いずれにしても変動が激しい時代の中で県内企業が勝ち残っていくためには、事業環境変化のスピードが上がっているということを十分に認識したうえで、まっさらな視点からみた新商品の投入や新規分野参入による需要の掘り起しと同時に聖域なきコストの削減など、経営改善に向けた弛まぬイノベーションの努力が欠かせない(久山)。

県内上場企業の16年3月期(15年度)決算実績および17年3月期(16年度)予想

(単位:百万円、%)

		上場企業 (31社)	製造業 (15社)	非製造業 (16社)
16 年 3 月 期 (15 年 度 実 績)	売上高	2,750,794	824,380	1,926,414
	対前年度 増減率	3.8	4.1	3.6
	経常利益	284,541	54,513	230,028
	対前年度 増減率	23.4	6.3	28.3
15 年 度 実 績	営業CF	341,911	63,670	278,241
	対前年度 増減率	40.0	9.4	49.6
17 年 3 月 期 (16 年 度 予 想)	売上高	2,953,937	814,048	2,139,889
	対前年度 増減率	7.4	▲ 1.3	11.1
	経常利益	300,322	57,120	243,202
	対前年度 増減率	5.5	4.8	5.7

(注)1. 出所:各社の公表資料から、ちばぎん総合研究所にて作成。
2. 集計対象は、全国の証券取引所に上場している3月決算企業(金融を除く)のうち千葉県内に実質的な本社を置いており、前年度決算と比較可能かつ17年3月期業績見通しを開示している企業